

平成 29 年 度

財 務 諸 表

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

独立行政法人 日本貿易振興機構

目次

1.	貸借対照表	1
2.	損益計算書	2
3.	キャッシュ・フロー計算書	3
4.	利益の処分に関する書類	4
5.	行政サービス実施コスト計算書	5
6.	注記事項	6
7.	附属明細書	12

貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	11,134,618,569	
	未収入金	2,493,909,617	
	たな卸資産	20,535,427	
	前渡金	253,872,291	
	前払費用	343,739,288	
	未収収益	13,434	
	その他の流動資産	20,058,100	
	貸倒引当金	△ 45,858	
	流動資産合計	14,266,700,868	14,266,700,868
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	17,100,339,319	
	減価償却累計額	△ 7,292,773,822	
	減損損失累計額	△ 10,054,624	9,797,510,873
	構築物	208,976,328	
	減価償却累計額	△ 140,208,070	68,768,258
	車両運搬具	385,708,755	
	減価償却累計額	△ 252,459,847	133,248,908
	工具器具備品	1,659,542,465	
	減価償却累計額	△ 1,023,834,247	635,708,218
	土地	29,974,502,100	
	有形固定資産合計	40,609,738,357	
	無形固定資産		
	商標権	6,148,465	
	ソフトウェア	230,842,527	
	電話加入権	972,000	
	無形固定資産合計	237,962,992	
	投資その他の資産		
	敷金・保証金	324,741,584	
	投資その他の資産合計	324,741,584	
	固定資産合計	41,172,442,933	
	資産合計	55,439,143,801	55,439,143,801
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	7,084,353,229	
	預り補助金等	808,159,671	
	預り寄附金	100,000,000	
	未払金	3,778,762,585	
	前受金	164,946,434	
	預り金	357,038,281	
	前受収益	179,054,215	
	為替予約	178,333,515	
	流動負債合計	12,650,647,930	12,650,647,930
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	1,037,349,713	
	資産見返補助金等	386,451,137	1,423,800,850
	長期預り寄附金	500,362,758	
	長期未払金	333,861,284	
	固定負債合計	2,258,024,892	
	負債合計	14,908,672,822	14,908,672,822
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	44,836,009,662	
	資本金合計	44,836,009,662	44,836,009,662
II	資本剰余金		
	資本剰余金	775,615,188	
	損益外減価償却累計額(△)	△ 6,565,592,466	
	損益外減損損失累計額(△)	△ 14,215,024	
	資本剰余金合計	△ 5,804,192,302	
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	935,603,362	
	積立金	366,322,859	
	当期未処分利益	375,060,913	
	(うち当期総利益)	(375,060,913)	
	利益剰余金合計	1,676,987,134	
IV	評価・換算差額等		
	繰延ヘッジ損益	△ 178,333,515	
	評価・換算差額等合計	△ 178,333,515	
	純資産合計	40,530,470,979	40,530,470,979
	負債純資産合計	55,439,143,801	55,439,143,801

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
役員報酬	77,496,810	
給与諸手当	12,982,265,494	
退職金	297,692,824	
法定福利費	1,659,998,569	
業務委託費	12,360,287,441	
通信費	241,897,889	
旅費交通費	2,512,707,299	
消耗品・備品費	107,804,949	
賃借料	3,211,367,948	
情報収集費	441,561,305	
減価償却費	270,108,099	
その他	2,907,773,627	37,070,962,254
<hr/>		
一般管理費		
役員報酬	73,511,252	
給与諸手当	885,799,160	
退職金	61,203,506	
法定福利費	132,980,666	
業務委託費	302,917,414	
通信費	4,531,178	
旅費交通費	58,833,152	
消耗品・備品費	7,140,689	
賃借料	35,636,103	
減価償却費	32,028,529	
その他	175,046,175	1,769,627,824
<hr/>		
財務費用		
支払利息	3,651,064	3,651,064
<hr/>		
雑損		
		2,271,201
<hr/>		
経常費用合計		38,846,512,343
<hr/>		
経常収益		
運営費交付金収益		27,388,162,384
業務収入		3,022,862,356
受託収入		
政府受託収入	2,862,205,942	
その他受託収入	501,056,824	3,363,262,766
補助金等収益		5,002,343,313
寄附金収益		78,240,763
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	163,899,439	
資産見返補助金等戻入	11,406,873	175,306,312
財務収益		
受取利息	1,068,412	
為替差益	66,454,662	67,523,074
雑益		132,470,423
経常収益合計		39,230,171,391
経常利益		383,659,048
<hr/>		
臨時損失		
固定資産除却損		23,822,622
固定資産売却損		1,510,920
		25,333,542
<hr/>		
臨時利益		
固定資産売却益		4,833,616
貸倒引当金戻入		696,048
		5,529,664
<hr/>		
当期純利益		363,855,170
<hr/>		
前中期目標期間繰越積立金取崩額		11,205,743
<hr/>		
当期総利益		375,060,913
<hr/>		

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	20,275,210,391
人件費支出	△	16,241,775,840
その他の業務支出	△	436,074,185
運営費交付金収入		26,801,000,000
業務収入		3,166,898,568
受託収入		2,663,182,739
補助金等収入		6,258,538,020
補助金等の精算による返還金の支出	△	361,025,049
寄附金収入		6,233
小計		1,575,540,095
利息の受取額		1,068,656
利息の支払額	△	3,651,064
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,572,957,687
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△	301,641,229
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		2,515,128
定期預金の預入による支出	△	2,000,000,000
定期預金の払戻による収入		2,024,339,577
敷金・保証金の差入による支出	△	46,065,781
敷金・保証金の返還による収入		14,508,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 306,343,792
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△	105,497,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 105,497,523
IV 資金に係る換算差額		6,582,373
V 資金増加額		1,167,698,745
VI 資金期首残高		9,966,919,824
VII 資金期末残高		11,134,618,569

利益の処分に関する書類
(平成30年7月9日)

(単位:円)

I	当期未処分利益		
	当期総利益	375,060,913	375,060,913
II	利益処分額		
	積立金	<u>375,060,913</u>	<u>375,060,913</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	37,070,962,254		
一般管理費	1,769,627,824		
財務費用	3,651,064		
雑損	2,271,201		
臨時損失	25,333,542	38,871,845,885	
(2) (控除)自己収入等			
業務収入	△ 3,022,862,356		
受託収入	△ 3,363,262,766		
寄附金収益	△ 78,240,763		
財務収益	△ 67,523,074		
雑益	△ 132,470,423		
臨時利益	△ 5,529,664	△ 6,669,889,046	
業務費用合計			32,201,956,839
II 損益外減価償却相当額			339,063,562
III 損益外減損損失相当額			199,162
IV 損益外除売却差額相当額			4,809,516
V 引当外賞与見積額			38,318,001
VI 引当外退職給付増加見積額			△ 203,580,892
VII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		6,033,853	
政府出資等の機会費用		17,687,628	23,721,481
VIII 行政サービス実施コスト			<u>32,404,487,669</u>

【注 記 事 項】

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～47 年
構築物	2～36 年
車両運搬具	2～6 年
工具器具備品	2～20 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 出版物

移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による原価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	769,296,224 円
運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	12,462,432,140 円

(損益計算書関係)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,354,605 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 376,415,518 円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	11,134,618,569 円
期末資金残高	11,134,618,569 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	308,420,425 円
ソフトウェア	172,767,160 円

不要財産の現物による国庫納付

土地・建物	203,975,000 円
-------	---------------

(行政サービス実施コスト計算書関係)

1. 引当外賞与見積額の計上方法

引当外賞与見積額については、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の賞与見積額から前事業年度末の賞与見積額を控除して計算しております。

2. 引当外退職給付増加見積額の計上方法

(1) 退職一時金に係る債務

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。

(2) 年金基金に係る年金債務

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、年金債務に係る当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。

平成 27 年 4 月 1 日に通産関係独立行政法人厚生年金基金から、経済産業関係法人企業年金基

金（確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型）へ移行しております。

なお、同厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から平成 26 年 3 月 1 日付けで将来分支給義務免除、平成 27 年 4 月 1 日付けで過去分支給義務免除の認可を受け、平成 30 年 2 月 16 日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

これに伴い、行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額に 213,763,281 円を計上しております。

3. 国又は地方公共団体からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計算しております。

（減損会計関係）

1. 減損の認識

（1）減損を認識した固定資産の概要

用途	種類	場所	帳簿金額	減損計上額	
				当期損益内減損損失	当期損益外減損損失累計額
職員住宅	建物	神奈川県横浜市	199,162 円	—	199,162 円

建物については、将来の使用が想定されないため、使用価値相当額は零として評価しております。

（2）減損の認識に至った経緯

当該資産の使用を停止し、国庫納付に関し主務大臣へ申請を行っているため、減損を認識しております。

2. 減損の兆候

（1）減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途	種類	場所	帳簿金額	兆候の概要
職員住宅	土地	神奈川県横浜市	97,949,817 円	当該資産の使用を停止し、国庫納付に関し主務大臣へ申請を行っているため。

（2）減損の兆候はあるが、減損の認識には至らなかった理由

土地については、時価が帳簿金額を上回っていることから、減損の認識には至りませんでした。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構の資金運用は、国債等の取得並びに預金等独立行政法人通則法第 47 条各号に定める限定

された方法による方針です。また、資金調達は、独立行政法人通則法第 45 条の規定により、中期計画に定めた限度額の範囲内で金融機関等からの短期借入金とする方針です。

未収債権等に係る顧客等の信用リスクは、当機構の債権等管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,134,618,569	11,134,618,569	—
(2) 未収入金	2,493,909,617	2,493,909,617	—
(3) 未払金	(3,778,762,585)	(3,778,762,585)	—

(注) 負債計上されているものは、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(3) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務関係)

契約において原状回復が義務となる不動産賃貸物件を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の移転等の時期が未定であり、使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(不要財産国庫納付関係)

独立行政法人通則法第 46 条の 2 第 1 項及び独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令第 5 条第 1 項の規定に基づき国庫納付を行った不要財産

(単位：円)

①	資産種類	土地・建物	
②	資産名称	江戸川台職員住宅	
③	帳簿価額	(1) 取得価額	258,000,000
		(2) 減価償却等	54,025,000
		(3) 帳簿価額	203,975,000
④	不要財産となった理由	「独立行政法人整理合理化計画」及び「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」により不要財産と認められるため。	
⑤	国庫納付等の方法	現物	
⑥	譲渡収入の額	-	
⑦	控除費用	-	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	203,975,000
		納付年月日	平成29年4月27日
		(2) 地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	
		(3) その他民間等への払戻額	-
⑨	減資額	258,000,000	
⑩	備考		

(重要な債務負担行為)

該当する事項はありません。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額

も含む)及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額			
(償却形固定資産内産)									
建物	2,029,439,474	138,088,973	31,150,019	2,136,378,428	910,708,850	68,657,296	-	1,225,669,578	
構築物	15,299,835	4,400,908	346,500	19,354,243	9,789,777	324,132	-	9,564,466	
車両運搬具	376,252,413	45,550,773	36,094,431	385,708,755	252,459,847	23,778,604	-	133,248,908	
工具器具備品	2,083,170,149	388,390,154	873,639,976	1,597,920,327	970,725,046	138,188,826	-	627,195,281	
計	4,504,161,871	576,430,808	941,230,926	4,139,361,753	2,143,683,520	230,948,858	-	1,995,678,233	
(償却形固定資産外産)									
建物	15,092,399,515	-	128,438,624	14,963,960,891	6,382,064,972	331,365,868	199,162	8,571,841,295	
構築物	189,695,015	-	72,930	189,622,085	130,418,293	5,600,315	-	59,203,792	
工具器具備品	63,121,408	-	1,499,270	61,622,138	53,109,201	2,097,379	-	8,512,937	
計	15,345,215,938	-	130,010,824	15,215,205,114	6,565,592,466	339,063,562	199,162	8,639,558,024	
非償却資産									
土地	30,197,502,100	-	223,000,000	29,974,502,100	-	-	-	29,974,502,100	
計	30,197,502,100	-	223,000,000	29,974,502,100	-	-	-	29,974,502,100	
有形固定資産合計	17,121,838,989	138,088,973	159,588,643	17,100,339,319	7,292,773,822	400,023,164	199,162	9,797,510,873	
建物	204,994,850	4,400,908	419,430	208,976,328	140,208,070	5,924,447	-	68,768,258	
構築物	376,252,413	45,550,773	36,094,431	385,708,755	252,459,847	23,778,604	-	133,248,908	
車両運搬具	2,146,291,557	388,390,154	875,139,246	1,659,542,465	1,023,834,247	140,286,205	-	635,708,218	
工具器具備品	30,197,502,100	-	223,000,000	29,974,502,100	-	-	-	29,974,502,100	
土地	50,046,879,909	576,430,808	1,294,241,750	49,329,068,967	8,709,275,986	570,012,420	199,162	40,609,738,357	
計	8,999,076	3,731,462	2,838,144	9,892,394	3,743,929	1,047,164	-	6,148,465	
商標権	330,760,020	178,219,691	181,183,500	327,796,211	96,953,684	70,140,606	-	230,842,527	
ソフトウエア	6,694,400	-	-	6,694,400	-	-	5,722,400	972,000	
電話加入権	346,453,496	181,951,153	184,021,644	344,383,005	100,697,613	71,187,770	5,722,400	237,962,992	
計	296,011,762	46,065,781	17,335,959	324,741,584	-	-	-	324,741,584	
無形固定資産	296,011,762	46,065,781	17,335,959	324,741,584	-	-	-	324,741,584	
投資の他資産									
敷金・保証金									
計									

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	5,874,109	7,677,710	-	5,852,367	3,296,125	4,403,327	
貯蔵品	13,955,136	20,405,791	-	16,700,225	1,528,602	16,132,100	
計	19,829,245	28,083,501	-	22,552,592	4,824,727	20,535,427	

(注)「当期減少額」の「その他」は、主に評価替によるものであります。

3. 未収入金に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	未収入金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収入金							
一般債権	2,476,979,421	16,930,196	2,493,909,617	△941,641	895,783	△45,858	
合計	2,476,979,421	16,930,196	2,493,909,617	△941,641	895,783	△45,858	

(注) 貸倒見積高の算出方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	45,094,009,662	-	258,000,000	44,836,009,662	減少理由:独立行政法人通則法第46条の2第4項による資本金の減少
	計	45,094,009,662	-	258,000,000	44,836,009,662	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	238,158,369	-	-	238,158,369	
	減資差益	796,333,794	-	-	796,333,794	
	損益外除売却差額相当額	△251,721,151	-	95,010,824	△346,731,975	減少理由:独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の除却
	前中期目標期間繰越積立金	87,855,000	-	-	87,855,000	
	計	870,626,012	-	95,010,824	775,615,188	
	損益外減価償却累計額	△6,328,242,336	△339,063,562	△101,713,432	△6,565,592,466	減少理由:独立行政法人会計基準第87に特定された固定資産の除却等
損益外減損損失累計額	△56,528,738	△199,162	△42,512,876	△14,215,024	増加理由:使用を停止した固定資産の減損損失相当額 減少理由:独立行政法人通則法に基づく不要財産の国庫納付	
差引計	△5,514,145,062	△339,262,724	△49,215,484	△5,804,192,302		

5. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	946,809,105	-	11,205,743	935,603,362	(注1)
通則法44条1項積立金	12,503,074	353,819,785	-	366,322,859	(注2)

(注1) 当期減少額は、当期積立金取崩額11,205,743円によるものです。

(注2) 当期増加額は、前期未処分利益からの積立てにより増加したものです。

6. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	11,205,743	自己財源で取得した償却資産の減価償却相当額等

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

区分	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本 剰余金	小計	
政府開発援助独立行政 法人日本貿易振興 機構運営費交付金	566,590,354	6,997,585,000	6,951,653,579	160,280,333	-	7,111,933,912	452,241,442
独立行政法人日本貿易 振興機構運営費交 付金	7,361,416,845	19,803,415,000	20,436,508,805	96,211,253	-	20,532,720,058	6,632,111,787
合計	7,928,007,199	26,801,000,000	27,388,162,384	256,491,586	-	27,644,653,970	7,084,353,229

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
政府開発援助 日本貿易振興機構 運営費交付金	業務達成基準による振替額		
	対日直接投資の促進	454,706,647	455,068,598 人件費:281,086,738、賃借料:69,610,316 業務委託費:47,277,570、その他:57,093,974
	農林水産物・食品の輸出促進	465,108,629	464,103,518 人件費:270,945,624、賃借料:67,672,042 業務委託費:55,744,258、その他:69,741,594
	中堅・中小企業など 我が国企業の海外展開支援	2,450,831,534	2,443,236,796 人件費:1,133,649,138、業務委託費:497,099,221 賃借料:399,396,651、その他:413,091,786
	我が国企業活動や 通商政策への貢献	3,510,611,846	3,491,769,798 人件費:2,415,639,596、業務委託費:299,859,434 旅費交通費:232,102,583、その他:544,168,185
	期間進行基準による振替額	70,394,923	70,517,611 業務委託費:43,443,212、賃借料:2,641,307 旅費交通費:2,473,163、その他:21,959,929
費用進行基準による振替額	-	-	
合計	6,951,653,579	6,924,696,321	
日本貿易振興機構 運営費交付金	業務達成基準による振替額		
	対日直接投資の促進	2,511,896,240	2,512,702,952 人件費:1,233,155,337、業務委託費:735,085,729 賃借料:191,819,016、その他:352,642,870
	農林水産物・食品の輸出促進	2,530,949,639	2,528,578,949 人件費:1,392,019,732、業務委託費:632,089,402 賃借料:194,201,446、その他:310,268,369
	中堅・中小企業など 我が国企業の海外展開支援	10,775,744,116	10,691,596,610 人件費:4,610,698,714、業務委託費:3,930,131,051 賃借料:847,422,195、その他:1,303,344,650
	我が国企業活動や 通商政策への貢献	2,997,948,854	2,919,597,198 人件費:1,655,047,304、業務委託費:531,985,902 賃借料:217,309,012、その他:515,254,980
	期間進行基準による振替額	1,619,969,956	1,570,227,449 人件費:1,153,494,584、業務委託費:202,557,170 旅費交通費:53,151,843、その他:161,023,852
費用進行基準による振替額	-	-	
合計	20,436,508,805	20,222,703,158	
総合計	27,388,162,384	27,147,399,479	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

区分	セグメント	資産見返運営費交付金への振替額		資本剰余金への振替	
		振替額	主な使途	振替額	主な使途
政府開発援助 日本貿易振興機構 運営費交付金	対日直接投資の促進	12,282,839	建物:3,377,864、工具器具備品:3,562,424、 車両運搬具:5,342,551	-	
	農林水産物・食品 の輸出促進	11,243,982	建物:3,110,927、工具器具備品:3,502,844、 車両運搬具:4,630,211	-	
	中堅・中小企業など 我が国企業の海外展開支援	50,077,140	建物:16,483,301、工具器具備品:15,429,167、 車両運搬具:18,164,672	-	
	我が国企業活動や 通商政策への貢献	86,629,580	建物:66,446,289、工具器具備品:12,703,720、 車両運搬具:7,479,571	-	
	法人共通	46,792	工具器具備品:46,792	-	
	合計	160,280,333		-	
日本貿易振興機構 運営費交付金	対日直接投資の促進	11,815,323	建物:5,176,986、工具器具備品:5,148,272、 車両運搬具:1,490,065	-	
	農林水産物・食品 の輸出促進	22,546,652	建物:13,564,285、工具器具備品:7,690,977、 車両運搬具:1,291,390	-	
	中堅・中小企業など 我が国企業の海外展開支援	43,154,757	建物:20,667,173、工具器具備品:17,067,570、 車両運搬具:5,066,222、ソフトウェア:268,531、 商標権:85,261	-	
	我が国企業活動や 通商政策への貢献	13,232,021	建物:5,972,900、工具器具備品:5,173,030、 車両運搬具:2,086,091	-	
	法人共通	5,462,500	建物:2,820,528、工具器具備品:2,313,602、 構築物:328,370	-	
	合計	96,211,253		-	
	総計	256,491,586		-	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み	
業務達成基準を 採用した業務に 係る分	59,998,982	<p>政府開発援助日本貿易振興機構運営費交付金</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 (1) 中堅・中小企業等の海外展開支援事業につき、アフリカ向けビジネス展開支援プロジェクトの一部を見直し、日アフリカ官民合同フォーラムを翌期に実施することとしたことなどから、翌期に33,277,195円を収益化予定。 (2) 海外展開戦略等支援事業および地域未来投資促進事業につき、サービス分野における専門家支援事業やミッション派遣事業の一部を見直し、翌期に実施することとしたことなどから、翌期に16,635,929円を収益化予定。 (3) 対日投資促進事業および農林水産・食品輸出促進事業につき、間接業務費の調整により、翌期に10,085,858円を収益化予定。 いずれも翌事業年度に使用する見込みです。</p>
	1,291,611,223	<p>日本貿易振興機構運営費交付金</p> <p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 (1) 対日投資促進事業につき、翌期に地域経済の活性化にかかる事業を実施することとしたことなどから、翌期に215,618,819円を収益化予定。 (2) 農林水産・食品輸出促進事業につき、日本食品海外プロモーション活動に係る一部事業を、翌期に実施することとしたことなどから、翌期に196,236,751円を収益化予定。 (3) 中堅・中小企業等の海外展開支援事業につき、海外投資ミッション派遣プログラム等の一部事業を相手国政府との調整結果等を踏まえて、翌期に延期となったことなどから、翌期に425,105,562円を収益化予定。 (4) 海外展開戦略等支援事業及び地域未来投資促進事業につき、新輸出大国コンソーシアム支援対象企業約7,000社への継続支援のため専門家の継続雇用等が必要なことから、翌期に356,485,568円を収益化予定。 (5) 新市場進出等支援事業およびIoT等連携推進事業につき、産業調査等を見直し、翌期の海外展示会等に合わせた情報提供等を行うこととしたことから、翌期にそれぞれ62,219,531円および20,509,645円を収益化予定。 (6) グローバル企業展開・イノベーション促進事業及びグローバル・ベンチャー・エコシステム加速化事業につき、事前調査等を踏まえて翌期に事業を実施することなどから、翌期に15,435,347円を収益化予定。 いずれも翌事業年度に使用する見込みです。</p>
期間進行基準を 採用した業務に 係る分	-	○翌事業年度への繰越額は無い。
費用進行基準を 採用した業務に 係る分	-	○翌事業年度への繰越額は無い。
その他	392,242,460	<p>政府開発援助日本貿易振興機構運営費交付金</p> <p>○海外展開戦略等支援事業および地域未来投資促進事業の目的である「海外展開を目指す企業の海外市場獲得」を実現するためには、複数年度の継続的な事業実施が必要であることなどから、今中期期間を通じた事業実施を予定しており、翌期に要する392,242,460円を繰り越したもの。</p>
	5,340,500,564	<p>日本貿易振興機構運営費交付金</p> <p>○海外展開戦略等支援事業および地域未来投資促進事業の目的である「海外展開を目指す企業の海外市場獲得」を実現するためには、企業が一般的に海外ビジネス展開実現に要する複数年間を継続的に支援することが必要であることなどから、今中期期間を通じた事業実施を予定しており、翌期に要する2,172,167,309円を繰り越したもの。 ○日露経済協力への貢献を目的とした新市場進出等支援事業及びIoT関連企業の海外展開支援への貢献を目的としたIoT等連携推進事業について、各目的達成のためにはフォローアップ事業を含め、複数年間での事業実施が必要であることなどから、今中期期間を通じた事業実施を予定しており、翌期に要する172,453,820円及び130,379,435円を繰り越したもの。 ○グローバル企業展開・イノベーション促進事業の目的であるTPPや日EU・EPAの普及啓発や利活用促進並びに、グローバル・ベンチャー・エコシステム加速化事業の目的である中小企業における生産性向上に貢献するため、今中期期間を通じた事業実施を予定しており、翌期に要する2,865,500,000円を翌期に繰り越したもの。</p>
計	7,084,353,229	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等			
平成29年度中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業費補助金	1,614,146,469	-	-	-	-	1,614,146,469		
平成29年度中小企業海外市場開拓事業費補助金(新興国市場開拓事業)	338,971,081	-	-	-	-	338,971,081		
平成29年度中小企業知的財産活動支援事業費補助金(日本発知的財産活用ビジネス化支援事業及び地域団体商標海外展開支援事業)	243,214,399	-	-	-	-	243,214,399		
平成29年度中小企業知的財産活動支援事業費補助金(中小企業等海外侵害対策支援事業)	62,697,129	-	-	-	-	62,697,129		
平成29年度中小企業知的財産活動支援事業費補助金(中小企業等外国出願支援事業)	186,879,037	-	-	-	-	186,879,037		
平成29年度産油国石油精製技術等対策事業費補助金	7,925,012	-	-	-	-	7,925,012		
平成29年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金(輸出総合サポートプロジェクト事業)	991,607,627	-	-	-	-	991,607,627		
平成29年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金(輸出環境整備推進事業-米国食品安全強化法(FSMA)対応支援事業)	81,315,897	-	-	-	-	81,315,897		
平成29年度国産農産物消費拡大対策事業補助金(食文化発信による海外需要フロンティア開拓加速化事業-日本産食材サポーター店認定推進支援事業費)	29,445,231	-	-	-	-	29,445,231		
平成29年度国産農産物消費拡大対策事業補助金(食文化発信による海外需要フロンティア開拓加速化事業-日本食材活用ネットワーク強化事業費)	45,085,385	-	-	-	-	45,085,385		
平成28年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業補助金(輸出総合サポートプロジェクト緊急対策事業)	69,288,803	-	-	-	-	69,288,803		
平成28年度品目別輸出促進緊急対策事業補助金(コメ・コメ加工品輸出特別支援事業)	163,268,687	-	-	-	-	163,268,687		
平成28年度農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業補助金(輸出力強化戦略実行緊急対策事業)	961,630,109	-	-	-	-	961,630,109		
平成28年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金 輸出総合サポートプロジェクト事業(平成28年度国庫債務負担行為分)	-	-	-	-	-	98,093,971	(注1)	
平成28年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金 輸出総合サポートプロジェクト事業(平成29年度国庫債務負担行為分)	70,502,956	-	-	-	-	70,502,956		
平成29年度農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金 輸出総合サポートプロジェクト事業(平成29年度国庫債務負担行為分)	112,863,888	-	-	-	-	-	(注2)	
平成29年度日本貿易振興機構大阪本部貿易投資相談事業に対する補助金(大阪府)	4,525,000	-	-	-	-	4,525,000		
平成29年度日本貿易振興機構大阪本部海外環境ビジネスプラットフォーム事業に対する補助金(大阪府)	3,504,648	-	-	-	-	3,504,648		
平成29年度滋賀県海外環境ビジネスプラットフォーム事業補助金(滋賀県)	2,098,058	-	-	-	-	2,098,058		
科学研究費補助金	31,476,295	-	3,332,481	-	-	28,143,814		
計	5,020,445,711	-	3,332,481	-	-	5,002,343,313		

(注1) 当期交付額0円と収益計上98,093,971円の差額98,093,971円は、国庫債務負担行為によるものであり、平成28年度の交付額として処理しております。

(注2) 当期交付額112,863,888円と収益計上0円の差額112,863,888円は、国庫債務負担行為によるものであり、平成30年度において収益計上を行う予定です。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,680) 149,328	(1) 9	(-) 2,324	(-) 2
職員	(645,937) 13,222,126	(251) 1,746	(-) 356,571	(-) 44
合計	(647,617) 13,371,454	(252) 1,755	(-) 358,896	(-) 46

- (注1) 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
- (注2) 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
- (注3) 非常勤については、外数として()で記載しております。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(A)	(2,410,000) 723,000	(11)	科学研究費補助金
基盤研究(B)	(17,700,000) 5,310,000	(35)	科学研究費補助金および 学術研究助成基金助成金
基盤研究(C)	(22,890,000) 6,867,000	(31)	学術研究助成基金助成金
若手研究(B)	(9,900,000) 2,970,000	(16)	学術研究助成基金助成金
新学術領域研究	(10,900,000) 3,270,000	(10)	科学研究費補助金
挑戦的萌芽研究	(970,000) 291,000	(2)	学術研究助成基金助成金
挑戦的研究(萌芽)	(550,000) 165,000	(1)	学術研究助成基金助成金
合計	(65,320,000) 19,596,000	(106)	

- (注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費については外数として()内に記載しております。
- (注2) 当期受入額には、翌事業年度への繰越額として直接経費(31,560,999円)が含まれております。

11. セグメント情報

(単位:円)

	対日直接投資の促進	農林水産物・食品の輸出促進	中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	我が国企業活動や通商政策への貢献	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
事業費	3,285,165,000	6,318,897,727	20,125,162,743	7,341,736,784	37,070,962,254	-	37,070,962,254
一般管理費	-	-	-	-	-	1,769,627,824	1,769,627,824
その他	256,764	651,163	2,043,075	1,315,017	4,266,019	1,656,246	5,922,265
計	3,285,421,764	6,319,548,890	20,127,205,818	7,343,051,801	37,075,228,273	1,771,284,070	38,846,512,343
事業収益							
運営費交付金収益	2,966,602,887	2,996,058,268	13,226,575,650	6,508,560,700	25,697,797,505	1,690,364,879	27,388,162,384
業務収入	237,884,305	517,948,855	1,925,634,031	341,395,165	3,022,862,356	-	3,022,862,356
受託収入	60,109,865	211,965,101	3,067,649,962	23,537,838	3,363,262,766	-	3,363,262,766
補助金等収益	-	2,574,624,183	2,103,221,800	324,497,330	5,002,343,313	-	5,002,343,313
寄附金収益	-	-	78,240,763	-	78,240,763	-	78,240,763
その他	26,131,788	25,310,178	98,278,484	152,533,873	302,254,323	73,045,486	375,299,809
計	3,290,728,845	6,325,906,585	20,499,600,690	7,350,524,906	37,466,761,026	1,763,410,365	39,230,171,391
事業損益	5,307,081	6,357,695	372,394,872	7,473,105	391,532,753	△7,873,705	383,659,048
II 臨時損益等							
臨時損失	3,757,188	3,270,299	13,191,610	5,052,862	25,271,959	61,583	25,333,542
臨時利益	738,527	764,207	2,997,774	1,026,644	5,527,152	2,512	5,529,664
当期純利益又は当期純損失(△)	2,288,420	3,851,603	362,201,036	3,446,887	371,787,946	△7,932,776	363,855,170
前中期目標期間繰越積立金取崩額	953,462	1,107,332	4,161,151	4,973,287	11,195,232	10,511	11,205,743
当期総利益又は当期総損失(△)	3,241,882	4,958,935	366,362,187	8,420,174	382,983,178	△7,922,265	375,060,913
III 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	3,289,178,952	6,322,819,189	20,140,397,428	7,348,104,663	37,100,500,232	1,771,345,653	38,871,845,885
(控除)自己収入等	△309,570,522	△739,925,205	△5,111,033,685	△452,040,202	△6,612,569,614	△57,319,432	△6,669,889,046
業務費用合計	2,979,608,430	5,582,893,984	15,029,363,743	6,896,064,461	30,487,930,618	1,714,026,221	32,201,956,839
損益外減価償却相当額	17,623,803	27,773,627	106,920,541	139,255,881	291,573,852	47,489,710	339,063,562
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	199,162	199,162
損益外除売却差額相当額	6,795	19,087	46,187	4,732,440	4,804,509	5,007	4,809,516
引当外賞与見積額	2,888,376	4,126,206	12,571,025	14,742,996	34,328,603	3,989,398	38,318,001
引当外退職給付増加見積額	△4,467,320	△6,381,817	△19,443,039	△93,402,478	△123,694,654	△79,886,238	△203,580,892
機会費用							
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	543,047	1,568,801	3,740,989	181,016	6,033,853	-	6,033,853
政府出資等の機会費用	1,402,218	2,214,029	8,437,909	2,115,627	14,169,783	3,517,845	17,687,628
行政サービス実施コスト	2,997,605,349	5,612,213,917	15,141,637,355	6,963,689,943	30,715,146,564	1,689,341,105	32,404,487,669
IV 総資産							
流動資産	103,047,954	720,642,095	2,105,701,568	161,091,103	3,090,482,720	11,176,218,148	14,266,700,868
固定資産	2,518,447,893	3,868,796,560	14,759,017,723	12,716,883,515	33,863,145,691	7,309,297,242	41,172,442,933
計	2,621,495,847	4,589,438,655	16,864,719,291	12,877,974,618	36,953,628,411	18,485,515,390	55,439,143,801

(注1) 事業区分の方法

独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、H27年度決算より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

事業は、「対日直接投資の促進」、「農林水産物・食品の輸出促進」、「中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援」及び「我が国企業活動や通商政策への貢献」に区分しております。

(注2) 各区分の事業内容

「対日直接投資の促進」: 政府目標である「2020年における対日直接投資残高の35兆円への倍増(2012年比)」に向けた対日直接投資の促進のための活動。

「農林水産物・食品の輸出促進」: 政府目標である「2020年に農林水産物・食品の輸出額1兆円の前倒し」に向けた農林水産物・食品輸出の促進のための活動。

「中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援」: 「今後5年間で新たに1万社の海外展開を実現する」との政府目標を踏まえつつ、中堅・中小企業など、我が国企業の海外展開を推進するための活動。

「我が国企業活動や通商政策への貢献」: 調査・分析活動の実施や、国内外政府に向けた積極的な政策提言活動など、我が国の企業活動や通商政策等に貢献するための活動。

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は1,771,284,070円であり、その主なものは一般管理費であります。

(注4) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産は18,485,515,390円であり、その主なものは本部管理部門にかかる資産であります。

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位:円)

区分	金額
現金	
国内	1,452,344
海外	12,572,916
計	14,025,260
預金	
本部	9,850,567,400
大阪本部	433,927
アジア経済研究所	133,211,577
貿易情報センター	9,025,954
海外事務所	1,127,354,451
計	11,120,593,309
合計	11,134,618,569

(2) 負債

未払金

(単位:円)

相手先	法人番号	金額
株式会社博報堂	8010401024011	388,539,799
株式会社アサツー ディ・ケイ	3010001035099	328,902,059
株式会社電通	4010401048922	208,758,772
オグルヴィ・アンド・メイザー・ジャパン合同会社	2011003002955	205,875,000
株式会社JECC	2010001033475	162,222,754
その他		2,484,464,201
計		3,778,762,585

(3) 費用及び収益の明細

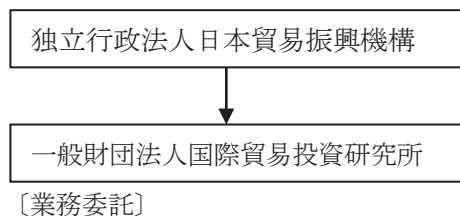
該当する項目はありません。

13. 関連公益法人の状況

(1) 関連公益法人の概要

名称	業務の概要	関係	役員の氏名 (平成 29 年 11 月 13 日現在、 *は常勤、それ以外は非常勤)
一般財団法人国際貿易投資研究所 (法人番号：8010405010437)	世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する調査研究、内外関係機関との協力及び交流、調査研究成果の発表等を行うことにより、我が国及び諸外国の経済活動のグローバル化を推進し、もって世界の経済・社会の健全な発展と繁栄に寄与することを目的とし、以下の事業を行う。 (1) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する調査研究 (2) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する内外関係機関との協力及び交流 (3) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する調査研究成果の発表、研究会・セミナー等の開催 (4) 世界の貿易・投資及び企業活動の国際化に関する情報の収集及び提供 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 畠山 襄 (元日本貿易振興会 理事長) 専務理事 湯澤 三郎* (元日本貿易振興会 理事) 理事 岩城 宏斗司 馬田 啓一 須藤 良雄 松下 満雄 監事 杉田 定大 野口 直良 (日本貿易振興機構 理事現任)

取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

(単位:円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の 費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D
103,550,969	4,342,650	99,208,319	130,620,289	90,337,187	40,283,102	0	△27,069,320	111,513,506	84,444,186

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高		
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高			
	受取補助金等	その他の収益					G	H=F-G	I
F									
4,049,983	—	4,049,983	—	4,049,983	3,007,865,935	3,011,915,918	3,096,360,104		

(単位:円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
一般財団法人 国際貿易投資 研究所	3,122,526,218	26,166,114	3,096,360,104	103,550,969	130,620,289	△27,069,320

(3) 関連公益法人の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

法人名	基本財産に 対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち日本貿易 振興機構の収入	割合
				科目	金額			
一般財団法人 国際貿易投資 研究所	-	-	-	-	-	103,550,969	5,650,810	5.5%

(注) 平成28年度決算額を記載